

おち あい しん ご 落合慎悟県議

静岡県議会報告 2020年3月号

静岡県政に対するご意見
ご要望をお寄せください。

静岡県議会報告 五輪会 自民改革会議 静岡県議会議員

おち あい しん ご 落合慎悟



元オリンピック自転車競技
飯島誠氏プリズン監督



11/15 高州地区自治会長・市議と島田土木事務所に志太中央幹線・小川島田幹線・黒石川等整備の要望書提出



1/16 九州北部豪雨災害で被災した朝倉市の河川復旧を代行整備する国手法を視察

新型コロナウイルス「パンデミック」世界感染 22万人超!! 小中高臨時休校・イベント自粛!!

中国武漢市で発生した新型コロナウイルスは世界169か国に感染が拡大。WHOはパンデミック（世界的大流行）と表明。まだ特效薬は無く、死亡率も高い。国内の感染者は3月19日現在、クルーズ船乗船者、チャーター機で帰国者合わせて1,668人、死者は39人。小規模な感染者集団が相次ぎ形成され、感染者が北海道で154人、愛知県130人、静岡県でも3人感染者が確認された。欧州で拡大し世界の感染者は累計22万人を突破した。米欧中の3大経済圏で人の動きが止まる前例のない事態に発展、世界経済の損失額は100兆円を超えるると予測も出ている。米株市場は一時2,000ドル超の下落、国内株市場は1週間で16%も下落した。オリンピックの開催も危ぶまれ、中止や延期の提案も出ている。中止や延期は選手も大変だが、関係産業は倒産の危機。3月14日新型コロナウイルスを新型インフルエンザ等対策特別措置法に定める改正法が施行「緊急事態宣言」が可能となった。学校休校やイベント自粛も感染は収まる気配は無い。更に経済への影響は尋常では無い。コロナ収束・緊急経済財政政策に期待!!

東日本大震災9年「福島県の避難者4万人」福島第一原発廃炉作業搬出難航!! 課題多し!!

震災当時、福島県の避難者は16万4千人。現在でも県内外に4万人余が避難生活している。放射能汚染された地域には帰れない!! 3月14日、常磐線は富岡～浪江間が開通、東京山台間が全線開通した。しかし、双葉駅など駅の避難指示解除だけで双葉町・大熊町・浪江町など帰宅困難区域は継続。2年後解除に向けて除染作業が続く。常磐線の開通で浜通りの復興が進むことに期待。福島第一原発は3号機のプール内燃料を搬出中。1～2号機の燃料搬出は2031年目標。問題は溶けた核燃料デブリ、取出し方法も難しくまだ検分段階、デブリ汚染水118万tが処理タンク約千基に保管、残2年で満杯。処理水海洋放出は漁業関係者反対。3/1日本世論調査では「原発の数を段階的に減らし将来ゼロ」が63%。今、日本が全力で取り組むことは新エネルギーの開発。

南海トラフ巨大地震、静岡県想定死者数 105,000人を8割減が目標!! 他県は死者ゼロが目標!!

2月に和歌山県の津波対策を視察した。和歌山県職員から「なぜ静岡県は県民全員を津波から助けられないのか?」と逆に聞かれた。私は静岡県の津波政策の間違いに気が付いた。静岡県は津波から人命や財産を守る防潮堤政策のため、津波避難タワーや避難路整備は各市町に任せている。和歌山県や高知県も福福県ではないのでお金と時間がかかる防潮堤整備より、人命を助ける避難タワーや避難路整備を県が国の支援を得て積極的に進めていた。3月遠州灘に300億円掛け17km防潮堤が完成した。静岡県沿岸は500kmあり、崖地を除くと290kmになる。静岡県は海岸近くのビルを津波避難ビルに指定で、死者想定を6割減と成果を発表。

30年間に、日本の平均年収は4%、米国38%、英国42%、韓国78%上昇している!!

国際通貨基金IMF公表、世界の平均年間年収によると1990年と2018年比較で日本412万円が431万円(4%)、米国503万円が694万円(38%)、英国371万円が527万円(42%)、韓国210万円が374万円(78%)と日本だけ成長していない。結果として世界から見て「日本は物価が安い」だから観光客が大量に訪れるようになった。バブル経済が崩壊して30年経過し、土地の値段は40年前に戻り、当時高かった賃金で企業は日本を離れ東南アジア各国に移転。日本の資産価値は大きく下落した。毎年、福祉経費増加で財政は緊迫状況、国の借金は1,110兆円、一人当たり900万円になる。賃金物価上昇緊急政策が必要!!

新型コロナウイルスの感染拡大で学校休校や会合中止、マスクが買えない等、県民生活が大混乱している。感染が収束できるのか見通しが立たない。花を栽培している農家から「需要が止まり花は成長するが出荷できず困った。」観光産業だけでなく多業種に影響が出てきた。融資だけでなく補償支援が必要だ。県支援策が18日議会閉会日に追加提案され決定した。県民・県内企業の支援に精一杯努めてまいります。ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

2月議会 知事報告



新型コロナウイルス感染症への対応は、2月17日、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置した。経営状況や資金繰り悪化の中小企業に、県制度融資による金融支援を実施し、本県経済への影響を最小限に留める。令和2年度当初予算案…一般会計の歳出予算総額は1兆2,792億円で、前年度当初予算を726億円、6.0%上回る予算を編成した。東京2020パブリックパブリック…6月24～26日聖火リレー実施。世界に誇る富士山世界遺産センター等を巡り、世界中に魅力を発信。スポーツ推進とガソリンの創出…サイクリストの聖地となるよう、走行環境を整備し、誘客・受入態勢を強化して積極的に取り組む。リニア中央新幹線建設に伴う大井川水系の水資源及び南アルプスの自然環境の保全…1月17日に国土交通省から、有識者会議の設置提案を「会議は、透明であること」など5つの事項を確保を前提、受入れ、協議を進めている。県民の不安の払拭に全力で取り組む。防災人材の育成…全ての中学生が卒業までに地震・津波災害の基礎知識を学び「ふじのくにジュニア防災士」資格を取得に取組む。産業分野における人材の育成…小中高生対象に「プロフェッショナル」ICT知識、技能を高め、本県産業を担う先端人材を育成。南海トラフ地震に新たな防災対応…ガイドライン策定、各市町が現場で活用できる実践的な内容を盛り込んだ。交付金支援を行う。県土強靱化の推進…国土強靱化3か年緊急対策等を活用、河川氾濫等の大規模浸水被害と河川の浸水被害と河川の予防伐採に取組む。防潮堤の整備…平成26年着工17.5kmの浜松市沿岸の防潮堤工事が竣工。中東遠や志太平原地域も進む。防災機能強化に取組む。安全な生活と交通の確保…交通事故発生件数は25,102件、3,300件減少。高齢ドライバーや自転車事故防止、交通安全対策を推進。医師の確保…461人医学修学研修資金利用者が、県内の病院に従事。退職医師と県内医療機関を結ぶドクターバンクを立ち上げた。看護職員の確保…勤務環境改善離職防止、県ナースセンター再整備に取組む。看護職員研修資金貸付対象に県外出身者を追加。介護人材の確保…外国人留学生に奨学金給付介護事業所を支援し新規就労を促進。外国人介護職員の相談に応える職員職場訪問。少子化対策…新「ふじのくに」少子化突破戦略の羅針盤」作成。市町が出会いの場の情報発信で未婚・晩婚化を踏まえた取組も進める。県立学校の施設整備…来年度、3校5棟の設計着手。空調設備は特別支援学校に続き、高等学校全普通教室に令和3年度までに整備。

2月議会常任委員会報告



2月補正予算を開会翌日に決定!! 防災・減災、国土強靱化…橋梁耐震、河川氾濫防止等の公共事業費140億円入札・契約制度の改善…週休2日を原則全ての工事対象、キャリアアップシステム登録者を10点加点、入札辞退規定等。建設職人基本法の県計画策定…建設工事従事者の安全・健康の確保や処遇改善、地位向上、墜落・転落災害の防止対策等。建設現場生産性向上の取組…測量・設計、施工・維持管理まで建設現場全プロセスをICT技術の活用による生産性の向上。環境衛生科学研究所完成…RC5階建、免震構造、非常用発電機72時間対応、内部壁不要建築構造形式、工事費48億円。新東名高速道路…御殿場JCT～御殿場IC間7km令和2年度開通予定、御殿場IC～秦野IC間11km令和5年度開通予定。中部自動車横断道…想定以上に工事が難航している残りの南部IC～下部温泉早川IC間13.2kmが令和2年中開通予定。無電柱化の推進…昨年4月静岡県無電柱化推進計画を策定。S61～H29に172km地中化。2021年までに22km工事着手。暮らしを守る道緊急対策…歩行者の安全対策25億円/2年、サイクリング環境整備10億円/2年、停電対策15億円/2年。子どもを守る交通安全対策緊急事業…通学路・通園路安全対策(車両へ注意喚起、ポストコーン設置、側溝蓋他150箇所) ナショナルサイクルルート制度…千葉県から和歌山県まで太平洋岸自転車道をサイクルルートに指定し再整備を行なう。大規模洪水等に対する減災対策…浸水被害が頻発する14地域に水災害対策プラン策定。市町の洪水ゲートマップ作成支援。地震津波アクションプラン2013…レベル1津波に防護化必要な海岸290.8km、整備率は高上67%、耐震66%、強い構造46%。静岡モデル防潮堤整備…浜松・磐田・掛川・袋井・御前崎・湖西・焼津・吉田の8市町で整備中。課題は県支援無し、土砂確保。クルーズ船誘致取組…H29年清水港が国際旅客船拠点形成港湾指定、寄港状況は令和元年41回、現在コロナ感染で中止。焼津漁港…H30年統計水揚金額483億円(前年度比33億円減)で全国1位、水揚量は17万t(前年度比1.6万t増)2位。

1/15～17 建設委員会 熊本県・福岡県 視察

熊本県コマツIoTセンタ九州・ICT建設機械活用 (建物・道路・河川・港湾・治山・砂防) 建設・土木担当
コマツIoTセンタはICT建設機械の説明・デモ・試乗ができる施設。スマートコンストラクションとはコマツが開発したICTやドローン等デジタル技術を駆使して効率化サービス。無人の自動重機の作業を視察、現場の状況を判断して作業は無理かな?

福岡県朝倉市・九州北部豪雨復興状況

H29年7月九州北部豪雨で甚大な被害を受けた河川の復旧工事状況と課題について視察調査。県知事の要請で国交省九州地方整備局が代行整備。(代行の要件を勉強)改正河川法で県が人員・技術力不足の場合に権限代行できる制度が創設。

熊本県八代港クルーズ船寄港施設

大型クルーズ船寄港需要の急増で米国の世界最大クルーズ船会社ロイヤルカリビアンクルーズ社が、県と連携し港湾整備をしている。クルーズ拠点22万t級に対応した整備で観光バスのスムーズな乗り入れや観光客の賑わいを創出する。清水港に比較し立地条件は厳しい。

福岡県北九州国道事務所・国道バイパス渋滞解消有料化事業

福岡ICから行橋市まで国道八木山バイパス13.3kmの渋滞解消策として暫定2車線区間の有料事業で4車線化を実施した。事業費360億円、料金250円+税、全国的にも例のない整備方式、実施状況や課題を調査。

2/17～18 地震・津波対策を考える議員連盟 和歌山県・兵庫県視察

和歌山県防災センター・地震津波監視システム
和歌山県が東日本大震災後にすぐに取組んだ対策は避難場所をレベルで1～3に指定した。目標「津波から住民の命を救い、死者をゼロとする」堤防強化を10年間で実施。事業費460億円。避難路、津波タワー10年間で整備、220億円。津波から逃げ切る支援対策プログラム津波予報提供

神戸市人と防災未来センター

「阪神淡路大震災の経験を語り継ぎ教訓を未来に活かす」ためにH7年秋から震災資料収集、多くは寄贈。5階建、西館と東館に展示ゾーン、ボランティアが展示解説。毎月17日は入館無料(入館人数600人)1995年1.17震災は死者6千人を超えた。当時私は、市議で3日後に現地を自転車で4日間視察支援した。以来、災害発生時に、現地視察・支援で防災対策に活かしている。

2/6 航空宇宙・先端産業振興推進議員連盟 県内視察

島田市細島 サカイ産業(株)
産業用織物工場として1918年創業、1938年ガラス繊維織造技術開発、従業員300人。炭素繊維素材など高機能繊維で医療機器・航空宇宙・輸送車両部品を製造している。新幹線や護衛艦、MRI機器など高度な製作技術を視察。

2/4 男女が共に創るしずおか議員連盟 県内視察

湖西市白須賀 丹心工業(株)
矢崎グループ従業員91人、自動車用組電線製造。能力に応じ女性パートを積極的に正社員化、性別に関係なく公正な人事評価を実施。業務を単純化、研修で未経験者でもCAD等の専門的作業に取組める。チームリーダーも輩出。

2/10 自民党看護を考える議員連盟 志太平原地域 医療施設視察

焼津市小川新町 岡本石井病院
昭和48年岡本石井内科有床診療所19床で開院一般病棟43床、地域包括病棟34床、回復期病棟60床、医療療養病棟60床、計197床。関連施設ケアセンターゆうゆう、介護付有料老人ホームすけの木の、特別老人ホームつばさ。今回の視察では看護師の確保について調査した。

2/4 男女が共に創るしずおか議員連盟 県内視察

菊川市下平川 遠州夢咲農業組合
1992年創業、従業員529人(男278人、女251人)30代の中堅女性職員対象の研修「夢咲女子学校」を実施、業務や職場改善を検討し、キャリアアップや仕事と子育ての両立支援を実施。昨年の育休取得率は100%で育児休業復職者全員が短時間勤務を選択。出産理由とした離職者0人。

昭和42年開設、平成30年南館西館厨房棟増築、精神60床、精神療養120床。様々な原因で不安やストレスを抱えている方が早い段階で治療を開始できる全個室のストレスケア病棟がある。患者の怒りや不安を上手く避けることができる精神科の看護が好きな看護師がいる。

2/24～25 自民党観光振興議員連盟 広島県調査視察

せとうちDMO
瀬戸内を囲む7県が合同で瀬戸内海全体の観光ブランド化を推進。主として海外観光客誘致を目指す。瀬戸内海を取巻く観光環境は、しまなみ海道や瀬戸大橋、小豆島など島々が数多く存在し、歴史的にも名所旧跡が多く残る。せとうちDMOを参考に、魅力ある発想で静岡県観光誘客構想を考え、提案していく。

尾道市は坂の街 空家活用観光活性化

25年間放置、解体の危機にあった建物を「何とかして残したい」との想いで2007年に空き家再生プロジェクトが立ち上がった。尾道の坂道に点在する家々は、西欧の赤い屋根の家々と雰囲気似ている。点在する空き家を活用し、西欧風にアレンジして若い女性たちの観光客を呼び込みが成功した。発想の転換で観光素材となる先進的事例。

落合慎悟事務所

〒426-0031 藤枝市築地838
TEL 054-645-8100
FAX 054-645-8111
メール s.o@thn.ne.jp
http://www.ochiai-shingo.jp

12/4 福井県教育委員会「学力学習状況調査視察」

福井県の教育は児童生徒に「人としての生き方や考え方」を身に付ける。
①小中学校の教材・評価問題集を指導主事作成
②全小中学校に学力向上マージナルシート作成
③将来の福井人を育てる「ふくい創生教育」
④小学生「心のノート」、中学生「ふくいの希望」を生徒全員に記録させ、目標を持たせる指導
特に中学生「私の夢カクレ」の作成義務付け
⑤古典音読・暗唱ノートを小中学用で作成、言語文化に親しむ。ふるさと福井を基本に古典を学習させ、学習する楽しさが身に付く。